



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日

上場会社名 オカダアイオン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6294 URL <http://www.aiyon.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 祐司  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 前西 信男 TEL 06-6576-1281  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月18日 配当支払開始予定日 2020年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	17,957	0.5	1,368	△10.2	1,347	△13.7	884	△11.6
2019年3月期	17,866	16.0	1,524	27.5	1,560	22.8	1,000	50.2

(注) 包括利益 2020年3月期 840百万円 (△14.4%) 2019年3月期 982百万円 (60.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	109.48	108.57	8.5	6.4	7.6
2019年3月期	123.26	122.11	10.2	7.7	8.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	21,617	10,715	49.3	1,336.28
2019年3月期	20,614	10,287	49.6	1,258.93

(参考) 自己資本 2020年3月期 10,659百万円 2019年3月期 10,230百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	309	△613	564	3,166
2019年3月期	127	△400	△267	2,909

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	0.00	-	27.00	27.00	219	21.9	2.2
2020年3月期	-	0.00	-	28.00	28.00	223	25.6	2.1
2021年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、連結業績予想の合理的な算定が困難な現状を鑑み、現時点では2021年3月期の配当予想は未定であります。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や経済動向等を踏まえた合理的な算定が現段階では困難であることから未定としております。今後、事業への影響を慎重に見極め、連結業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2020年3月期	8,378,700株	2019年3月期	8,378,700株
2020年3月期	402,015株	2019年3月期	252,615株
2020年3月期	8,080,826株	2019年3月期	8,119,421株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(開示の省略) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
6. その他 .....	18
重要な設備の新設の計画 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くものの、個人消費は消費増税による影響が顕在化し、鉱工業生産も消費増税やグローバルな需要減退による輸出の減少などから弱含みの動きとなりました。また、世界経済は米中通商問題や英国EU離脱問題等を抱えながらも、先進国の堅調な個人消費等を背景に全体として緩やかな成長が継続いたしました。一方で、年度後半から新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、国内外の景況感は減退し先行き不透明感が急速に高まる状況となりました。

このような環境のもとで当社グループは、主力製品の圧砕機、油圧ブレーカ等の解体用アタッチメント、林業機械、環境関連機器等の販売に注力いたしました結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,957百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益1,368百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益1,347百万円（前年同期比13.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益884百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は次のとおりであります。

国内セグメントは、売上高12,418百万円（前年同期比3.5%増）となりました。機種別には、主力の圧砕機は堅調な再開発・建替え需要のもと受注状況は不悪ながら、10月の台風被害による各社のショベル出荷減による納期ずれの影響がカバーしきれずに売上高は6,055百万円（前年同期比4.0%減）となりました。一方、環境関連機器は大型木材破砕機等が順調に納入できた結果、売上高は1,549百万円（前年同期比10.5%増）、油圧ブレーカ売上高は870百万円（前年同期比3.7%増）となりました。また、木造解体や災害復興処理等様々な用途で使用されるつかみ機は需要が高まり売上高890百万円（前年同期比50.5%増）と大幅増加となりました。一方、アフタービジネスについては、原材料売上高が1,330百万円（前年同期比13.1%増）、修理売上高は833百万円（前年同期比1.1%減）と特に補修部品売上が増加いたしました。その結果、セグメント利益は1,004百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

海外セグメントは、売上高2,985百万円（前年同期比2.5%減）となりました。主力地域の北米では、価格競争等で一時苦戦したものの、圧砕機等の商材の拡大や営業プロモーションの強化策が奏功し売上高2,153百万円（前年同期比4.0%増）と増収を確保いたしました。2020年1月より現地法人化した欧州に関しても、順調に販売網を拡大した結果、決算期の関係で10ヶ月決算となったにもかかわらず売上高361百万円（前年同期比22.8%増）と大幅増収となりました。一方でアジア地域はタイの駐在員事務所を設置する等将来に向けた展開を行ったものの、景況感の悪化により価格競争が激化し売上高411百万円（前年同期比35.2%減）と大幅な減収となりました。その結果、セグメント利益は拠点展開の経費増も影響し308百万円（前年同期比22.1%減）となりました。尚、海外セグメントにおける当連結会計年度期間は以下の通りとなっております。（北米：2019年2月1日から2020年1月31日、欧州：2019年4月1日から2020年1月31日、アジアを含むその他地域：2019年4月1日から2020年3月31日）

南星セグメントは、売上高2,554百万円（前年同期比9.0%減）となりました。グループ内の製造協力や販売協力による協業体制の強化、主力のグラップル・ウインチの新型モデルの投入、機会損失を抑えるための計画生産導入等の施策も行いましたが、施策浸透の遅れやショベル出荷減による納期ずれの影響により売上減少となりました。セグメント利益は、当初からの予定範囲内ではあるものの、処遇改善による人件費等の経費増加要因を売上増でカバーする事ができず89百万円（前年同期比54.3%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度における資産の残高は、21,617百万円（前連結会計年度20,614百万円）となり1,002百万円増加しました。受取手形及び売掛金が416百万円減少しましたが、商品及び製品が697百万円、現金及び預金が257百万円、建物及び構築物が255百万円、原材料及び貯蔵品が250百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

#### (負債)

当連結会計年度における負債の残高は、10,901百万円（前連結会計年度10,327百万円）となり574百万円増加しました。短期借入金が501百万円、支払手形及び買掛金が271百万円それぞれ減少しましたが、長期借入金が1,644百万円増加したことが主な要因です。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、10,715百万円（前連結会計年度10,287百万円）となり427百万円増加しました。剰余金処分として配当金219百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益884百万円を計上したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は49.3%（前連結会計年度末は49.6%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加額1,065百万円、長期借入金の返済による支出696百万円、有形固定資産の取得による支出529百万円、法人税等の支払額480百万円等の減少要因はありましたが、長期借入れによる収入2,200百万円、税金等調整前当期純利益1,347百万円、売上債権の減少額415百万円等の増加要因があったことから、前連結会計年度末に比べ257百万円増加し、当連結会計年度末には3,166百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は309百万円（前年同期127百万円の収入）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額1,065百万円、法人税等の支払額480百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益1,347百万円、売上債権の減少額415百万円、減価償却費391百万円等が計上されたことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は613百万円（前年同期400百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出529百万円、無形固定資産の取得による支出61百万円等が計上されたことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は564百万円（前年同期267百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出696百万円、短期借入金の減少額501百万円、配当金の支払額219百万円等がありましたが、長期借入れによる収入2,200百万円等が計上されたことによるものであります。

## (4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内外の政治リスクや地政学リスク等の懸念材料に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い国内外の経済活動が著しく制限されることにより、当業界全体においても相当な影響が予想されます。一方では、国土強靱化計画に基づく全国各地の老朽インフラの再整備、大都市圏を中心とした都市再開発、災害復興工事や耐震・防災構造への建替え、資源再利用のためのリサイクル、森林・林業再生プランに基づく林業機械化等、国土のレジリエンスに貢献する幅広い分野での需要が、引き続き期待できるものと思われま。

このような環境のもと、当社グループは、従業員及び関係する皆様方の安全を最優先とし、行政の指導に従いながら新型コロナウイルス感染拡大の防止に努めつつ、顧客需要に対応した安定的な商品供給とアフターサービスに心がけ社会的責任を果たしてまいります。さらには、コロナ影響の長期化と終息後の需要回復も念頭に置きながら、6カ年の中長期経営計画「アーチ2020作戦」の最終年度として、お客様ニーズに真摯に向き合うとともに社内体制の整備を図り、この難局に対処していく所存でございます。

なお、以上の状況を踏まえたうえで、現段階では、新型コロナウイルスの影響を織り込んだ合理的な業績予想の算出が困難であるため、2021年3月期の連結業績予想を未定とさせて頂きたいと存じます。今後、業績への影響を見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、適正な利益を確保した上で、安定的かつ継続的な利益還元と企業体質強化のための内部留保を経営の重要な方針としております。当期の配当につきましては1株当たり28円00銭とさせていただきます。内部留保金につきましては、多様化するお客様のニーズにお応えすべく、有効投資してまいりたいと考えております。また、次期の配当につきましては、現段階では未定とし、業績予想の開示が可能となった時点で、配当予想を速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,936,461	3,193,817
受取手形及び売掛金	5,346,222	4,930,165
商品及び製品	3,144,305	3,841,732
仕掛品	191,104	255,020
原材料及び貯蔵品	2,408,664	2,659,520
その他	429,947	452,712
貸倒引当金	△12,142	△11,225
流動資産合計	14,444,563	15,321,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,043,005	2,298,187
機械装置及び運搬具(純額)	666,600	598,801
土地	1,899,843	2,020,793
建設仮勘定	374,223	263,840
その他(純額)	75,588	78,927
有形固定資産合計	5,059,262	5,260,550
無形固定資産		
のれん	146,628	104,734
その他	226,805	262,434
無形固定資産合計	373,434	367,169
投資その他の資産		
投資有価証券	307,931	249,069
繰延税金資産	344,120	334,900
その他	121,308	86,394
貸倒引当金	△35,800	△2,816
投資その他の資産合計	737,559	667,547
固定資産合計	6,170,255	6,295,267
資産合計	20,614,818	21,617,010

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,809,741	3,537,877
短期借入金	3,855,500	3,354,405
1年内返済予定の長期借入金	597,800	456,472
未払法人税等	263,723	142,741
賞与引当金	217,732	215,037
役員賞与引当金	65,481	58,730
その他	717,828	692,507
流動負債合計	9,527,807	8,457,770
固定負債		
長期借入金	275,500	1,920,132
退職給付に係る負債	473,299	480,448
その他	50,479	43,641
固定負債合計	799,278	2,444,222
負債合計	10,327,086	10,901,993
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,221,123	2,221,123
資本剰余金	2,254,881	2,263,081
利益剰余金	5,770,259	6,431,883
自己株式	△71,180	△268,250
株主資本合計	10,175,083	10,647,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,128	18,094
繰延ヘッジ損益	△205	△1,513
為替換算調整勘定	△3,856	△5,321
その他の包括利益累計額合計	55,065	11,259
新株予約権	57,582	55,918
純資産合計	10,287,732	10,715,017
負債純資産合計	20,614,818	21,617,010

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	17,866,495	17,957,935
売上原価	12,607,025	12,693,453
売上総利益	5,259,470	5,264,481
販売費及び一般管理費	3,735,005	3,895,969
営業利益	1,524,464	1,368,511
営業外収益		
受取利息	4,740	3,322
受取配当金	8,292	8,670
固定資産売却益	34,093	12,212
貸倒引当金戻入額	—	6,481
為替差益	241	—
その他	27,733	20,950
営業外収益合計	75,101	51,635
営業外費用		
支払利息	26,238	31,044
シンジケートローン手数料	2,852	5,911
債権売却損	4,726	5,088
固定資産除売却損	4,430	1,549
支払手数料	—	12,000
為替差損	—	13,817
その他	948	3,536
営業外費用合計	39,195	72,948
経常利益	1,560,370	1,347,198
特別利益		
受取保険金	16,151	—
特別利益合計	16,151	—
特別損失		
固定資産除却損	30,231	—
災害による損失	13,550	—
割増退職金	11,468	—
特別損失合計	55,250	—
税金等調整前当期純利益	1,521,272	1,347,198
法人税、住民税及び事業税	550,158	436,172
法人税等調整額	△29,689	26,324
法人税等合計	520,468	462,496
当期純利益	1,000,803	884,701
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000,803	884,701



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,000,803	884,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,918	△41,034
繰延ヘッジ損益	121	△1,307
為替換算調整勘定	△1,949	△1,464
その他の包括利益合計	△18,746	△43,806
包括利益	982,057	840,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	982,057	840,895
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,221,123	2,238,322	4,964,077	△75,864	9,347,657
当期変動額					
剰余金の配当			△194,621		△194,621
親会社株主に帰属する当期純利益			1,000,803		1,000,803
自己株式の取得				△64	△64
自己株式の処分		16,559		4,748	21,308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16,559	806,182	4,684	827,426
当期末残高	2,221,123	2,254,881	5,770,259	△71,180	10,175,083

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	76,047	△327	△1,907	73,812	64,574	9,486,044
当期変動額						
剰余金の配当						△194,621
親会社株主に帰属する当期純利益						1,000,803
自己株式の取得						△64
自己株式の処分						21,308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,918	121	△1,949	△18,746	△6,991	△25,738
当期変動額合計	△16,918	121	△1,949	△18,746	△6,991	801,688
当期末残高	59,128	△205	△3,856	55,065	57,582	10,287,732

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,221,123	2,254,881	5,770,259	△71,180	10,175,083
会計方針の変更による累積的影響額			△3,673		△3,673
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,221,123	2,254,881	5,766,586	△71,180	10,171,410
当期変動額					
剰余金の配当			△219,404		△219,404
親会社株主に帰属する当期純利益			884,701		884,701
自己株式の取得				△199,987	△199,987
自己株式の処分		8,199		2,918	11,117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8,199	665,297	△197,069	476,427
当期末残高	2,221,123	2,263,081	6,431,883	△268,250	10,647,838

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59,128	△205	△3,856	55,065	57,582	10,287,732
会計方針の変更による累積的影響額						△3,673
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,128	△205	△3,856	55,065	57,582	10,284,059
当期変動額						
剰余金の配当						△219,404
親会社株主に帰属する当期純利益						884,701
自己株式の取得						△199,987
自己株式の処分						11,117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,034	△1,307	△1,464	△43,806	△1,664	△45,470
当期変動額合計	△41,034	△1,307	△1,464	△43,806	△1,664	430,957
当期末残高	18,094	△1,513	△5,321	11,259	55,918	10,715,017

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,521,272	1,347,198
減価償却費	387,900	391,995
のれん償却額	41,893	41,893
株式報酬費用	9,089	8,855
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71,654	△2,694
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,221	△6,751
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,534	△33,901
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,489	7,149
受取利息及び受取配当金	△13,033	△11,992
支払利息	26,238	31,044
固定資産除売却損益 (△は益)	568	△10,662
売上債権の増減額 (△は増加)	△168,264	415,197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,350,626	△1,065,457
仕入債務の増減額 (△は減少)	145,077	△274,434
その他の資産の増減額 (△は増加)	141,962	△16,000
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,973	△11,579
その他	—	△41
小計	833,882	809,820
利息及び配当金の受取額	12,754	11,688
利息の支払額	△26,085	△31,585
法人税等の支払額	△692,768	△480,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,783	309,770
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△465,477	△529,362
有形固定資産の売却による収入	122,732	22,800
有形固定資産の除却による支出	△22,853	—
無形固定資産の取得による支出	△34,541	△61,621
短期貸付けによる支出	—	△50,000
貸付金の回収による収入	297	300
敷金及び保証金の差入による支出	△1,943	7,629
敷金及び保証金の回収による収入	1,127	△2,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400,657	△613,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,375	△501,095
長期借入れによる収入	275,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△335,506	△696,696
配当金の支払額	△194,527	△219,626
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,316	△19,214
ストックオプションの行使による収入	5,089	1,106
自己株式の取得による支出	△64	△199,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,949	564,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,939	△3,885
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△538,885	257,349
現金及び現金同等物の期首残高	3,448,010	2,909,125
現金及び現金同等物の期末残高	2,909,125	3,166,474

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設機械につけるアタッチメントの製造及び販売、環境関連機器の製造及び販売、林業機械、産業機械及びケーブルクレーン等の製造と販売を行っております。これらを製品の内容、製造過程、ターゲットとなる市場及び販売方法などが類似するセグメントに集約し、「国内」、「海外」、「南星」の3つを報告セグメントとしております。

「国内」は主に国内向け建設機械につけるアタッチメント及び環境関連機器の製造と販売を行っております。

「海外」は主に海外向け建設機械につけるアタッチメント及び環境関連機器の仕入と販売を行っております。

「南星」は主に林業機械、スクラップ用機械、ケーブルクレーン、船用クレーン等の製造と販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	南星	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,996,753	3,061,589	2,808,152	17,866,495	—	17,866,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	510,906	805	79,466	591,178	(591,178)	—
計	12,507,659	3,062,395	2,887,619	18,457,674	(591,178)	17,866,495
セグメント利益	981,457	395,839	194,820	1,572,117	(47,652)	1,524,464
セグメント資産	10,925,638	2,164,914	2,609,653	15,700,206	4,914,612	20,614,818
その他の項目						
減価償却費	306,184	6,942	66,785	379,913	7,987	387,900
のれん償却額	—	—	—	—	41,893	41,893
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	670,157	4,305	37,554	712,017	53,405	765,423

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△47,652千円の内訳は、のれんの償却額△41,893千円及びセグメント間取引  
消去△5,758千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,914,612千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。  
全社資産は主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、受取手形及び管理部門に係る資産等であ  
ります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の  
増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	南星	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,418,422	2,985,141	2,554,371	17,957,935	-	17,957,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	397,396	247	200,898	598,542	(598,542)	-
計	12,815,819	2,985,388	2,755,269	18,556,477	(598,542)	17,957,935
セグメント利益	1,004,218	308,465	89,013	1,401,697	(33,186)	1,368,511
セグメント資産	12,371,619	2,579,917	2,447,608	17,399,146	4,217,864	21,617,010
その他の項目						
減価償却費	315,558	5,706	62,730	383,995	8,000	391,995
のれん償却額	-	-	-	-	41,893	41,893
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	558,905	14,737	15,985	589,628	46,873	636,502

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△33,186千円の内訳は、のれんの償却額△41,893千円及びセグメント間取引  
消去8,707千円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額4,217,864千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。  
全社資産は主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、受取手形及び管理部門に係る資産等であ  
ります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の  
増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	建設機械	環境関連機器	林業・産業機械等	合計
外部顧客への売上高	13,576,521	1,481,822	2,808,152	17,866,495

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	北米	その他	合計
14,804,906	2,071,734	989,855	17,866,495

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は2,070,410千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	建設機械	環境関連機器	林業・産業機械等	合計
外部顧客への売上高	13,835,898	1,567,665	2,554,371	17,957,935

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	北米	その他	合計
14,972,793	2,153,962	831,178	17,957,935

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は2,144,457千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内	海外	南星	計		
当期償却額	—	—	—	—	41,893	41,893
当期末残高	—	—	—	—	146,628	146,628

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内	海外	南星	計		
当期償却額	—	—	—	—	41,893	41,893
当期末残高	—	—	—	—	104,734	104,734

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）  
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,258.93円	1,336.28円
1株当たり当期純利益金額	123.26円	109.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	122.11円	108.57円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,287,732	10,715,017
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	57,582	55,918
(うち新株予約権(千円))	(57,582)	(55,918)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,230,149	10,659,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,126	7,976

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,000,803	884,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,000,803	884,701
期中平均株式数(千株)	8,119	8,080
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	76	68
(うち新株予約権(千株))	(76)	(68)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

重要な設備の新設の計画

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
オカダアイヨン(株)	湘南営業所 (仮称) (神奈川県 平塚市)	国内	営業所移転の ための土地、 建物及び設備	700,000	257,885	自己資金	2019.4	2020.9	-

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。